

大垣市人口ビジョン【概要版1】

将来展望

【現状のまま推移すると】

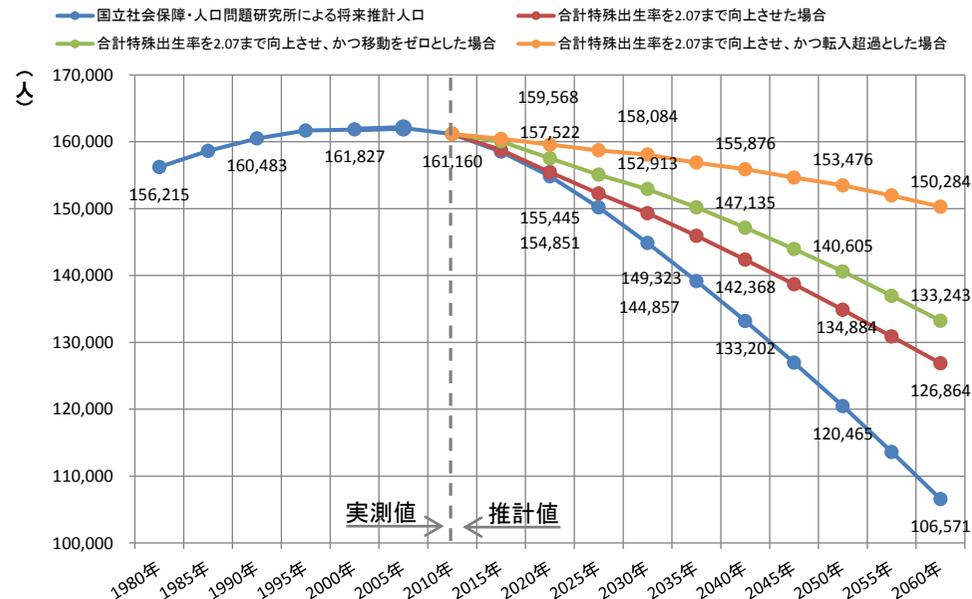
2060年に10.6万人に減少

【目指すべき将来】

2060年に人口15万人を維持
16.1万人（2010年）⇒15万人（2060年）

- ・ 自然減対策
出生率向上による人口の維持
1.53（2012年）→1.80（2025年）→2.07（2060年）
- ・ 社会減対策
地域の魅力向上による人口の維持

人口の推移と将来見通し



※1980年～2010年までは、国勢調査の数値に基づく

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

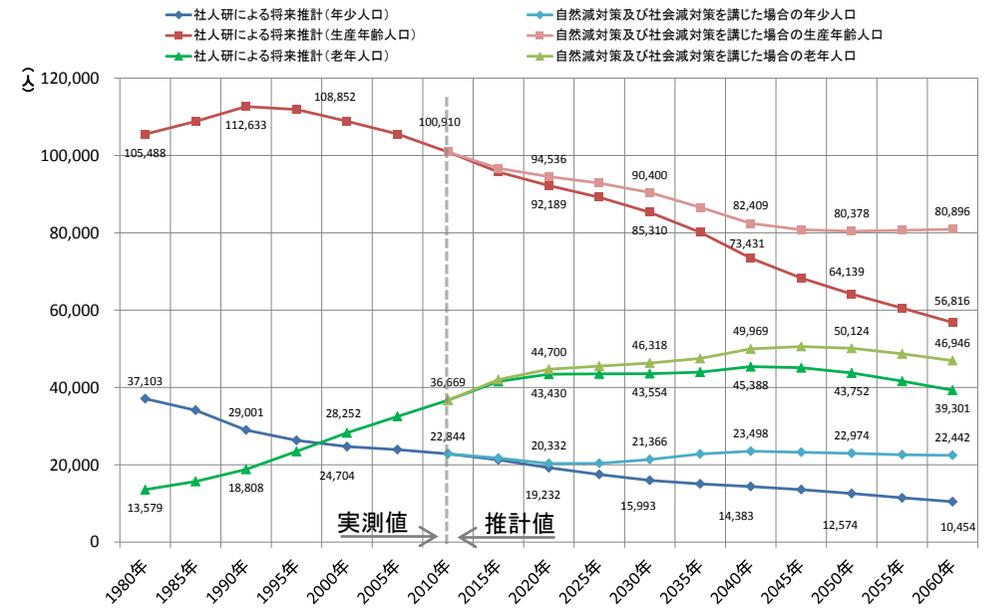
年齢3区分別人口の推計

主要指標

区分	1980年 (S55年)	1990年 (H2年)	2000年 (H12年)	2010年 (H22年)	2020年 (H32年)	2030年 (H42年)	2040年 (H52年)	2050年 (H62年)	2060年 (H72年)
総人口	156,215	160,483	161,827	161,160	159,568	158,084	155,876	153,476	150,284
年齢別人口	年少人口 0～14歳 (23.8)	29,001 (18.1)	24,704 (15.3)	22,844 (14.2)	20,332 (12.7)	21,366 (13.5)	23,498 (15.1)	22,974 (15.0)	22,442 (14.9)
	生産年齢人口 15～64歳 (67.5)	105,488 (67.5)	112,633 (70.2)	108,852 (67.3)	100,910 (62.9)	94,536 (59.2)	82,409 (52.9)	80,378 (52.4)	80,896 (53.8)
	老年人口 65歳以上 (8.7)	13,579 (8.7)	18,808 (11.7)	28,252 (17.5)	36,669 (22.9)	44,700 (28.0)	46,318 (29.3)	49,969 (32.7)	50,124 (32.7)

※1980年～2010年の年齢別人口は分類不能を除く

年齢3区分別人口の推移



※年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）
※1980年～2010年までは、国勢調査の数値に基づく

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

大垣市人口ビジョン【概要版2】

現状

■ 2005年以降、本格的な人口減少時代の到来

- ① 大垣市は2005年に人口のピークを迎え、以降、減少傾向が始まる(162,070人)
- ② 対策を講じない場合、2060年には106,571人に減少する

■ 高齢化の進行

- ① 高齢化が進行。(2000年17.5%→2010年22.9%)
- ② 対策を講じない場合、2040年までに34.1%に到達

■ 出生率は上昇傾向

- ① 合計特殊出生率は上昇傾向(2006年1.34→2012年1.53)
- ② 国及び県より高い水準(2012年)(大垣市1.53、国1.41、県1.45)

大垣市は、2008年に第五次総合計画を策定し、人口誘導施策や子育て支援施策を推進

■ 西濃圏域の中心都市(ダム機能都市型に分類)

- ① 西濃圏域の中心都市としての機能を集積している

分析・課題

■ 人口減少を抑制することが必要

- ① **自然減対策**
(合計特殊出生率を上げ、人口の自然減少を食い止める)
(晩婚化や未婚率が高く、出生率が上昇しても、出生数は大きく増加が見込めない)
⇒ 若い世代が結婚し、子どもをみ育てやすい環境づくりが必要である
- ② **社会減対策**
(転出を減らし転入を増やす)
 - ・ 愛知県や関東など県外への転出超過であるが、西濃圏域からは転入超過となっている
 - ・ 全ての年代で住宅事情の理由により転出超過である
 - ・ 10代から50代の男性は職業上の理由により転出超過である
 - ・ 結婚等の理由により転入超過である⇒ 住環境の充実や働く場所を確保し、定住促進を図る必要がある

目指すべき未来

■ 2060年において、人口15万人を維持

2060年に人口15万人の維持を目指すべき人口の将来展望とし、以下の指標値を仮定する

- 合計特殊出生率:2030年までに2.07に上昇(国の想定値)(2012年1.53→2025年1.80→2030年2.07)
 - 移動率:国立社会保障・人口問題研究所の移動率を基に2060年まで一定程度増加
- 上記により、2060年における人口は150,284人となる

■ 自然減対策(出生率向上による人口の維持)

若い世代が結婚し、安心して子育てできる環境をつくり、「子ども」と「子育て家庭」を支援し、県外から子育て世代を獲得

■ 社会減対策(地域の魅力向上による人口の維持)

就職、結婚、住宅購入期など幅広い世代のニーズへの対応、雇用の創出、地域の魅力を生かしたイベントの開催、居住環境や施策のPR、暮らしの安全・安心を確保、地域の自助・共助の醸成、大垣市が持つダム機能を生かし、西濃圏域の市町と連携協力を図る

将来人口推計結果を踏まえ、子育て支援や雇用創出などの各種施策を適切かつ強力に推進することにより、人口を維持し、賑わいと活力あふれるまちを目指す

子育て日本一が実感でき 地域を生かした雇用・ひとの流れが生まれ 安全・安心な暮らしができるまちの創生